

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第94期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7300
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町14番1号 住生日本橋小網町ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年10月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	120,298,442	47,648,440	116,095,912	118,855,644	120,071,076	116,316,527
経常利益(千円)	1,109,664	376,007	1,830,923	2,138,747	2,535,172	2,497,143
当期純利益(千円)	459,503	8,720	713,442	1,101,487	1,539,088	1,105,450
純資産額(千円)	15,969,836	15,279,309	14,829,199	17,436,592	17,574,266	20,942,505
総資産額(千円)	61,932,679	61,127,016	55,908,235	60,644,450	57,106,714	58,429,822
1株当たり純資産額(円)	1,435.09	1,410.86	1,427.39	1,781.22	2,082.06	2,483.39
1株当たり当期純利益(円)	40.50	0.80	61.35	102.33	162.39	121.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.8	25.0	26.5	28.8	30.8	35.8
自己資本利益率(%)	3.0	0.1	4.7	6.8	8.8	5.7
株価収益率(倍)	11.7	576.2	7.3	7.6	8.3	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	533,487	1,959,432	1,931,096	834,474	1,869,942	3,226,115
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	374,927	3,760	457,394	712,709	437,617	194,140
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	881,505	15,931	3,440,168	708,086	2,126,895	3,880,660
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,125,078	6,134,801	5,079,404	4,404,186	3,700,052	2,864,365
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数](人)	408 [131]	396 [120]	412 [97]	409 [83]	425 [87]	405 [93]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第90期は、決算期の変更により平成13年11月1日から平成14年3月31日までの5ヶ月間となっております。

4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益について、第91期以降は純資産額及び当期純利益よりそれぞれ利益処分の役員賞与を控除した額によって算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年10月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	113,614,217	45,522,343	109,456,150	113,027,062	113,326,886	109,320,441
経常利益(千円)	789,815	344,329	1,333,321	1,649,004	2,043,156	2,065,071
当期純利益(千円)	310,488	71,914	304,237	808,490	1,229,304	869,141
資本金(千円)	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数(株)	11,133,000	10,830,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000
純資産額(千円)	13,734,253	13,080,727	12,242,674	14,565,651	14,381,332	17,504,794
総資産額(千円)	58,101,395	57,497,511	51,456,818	55,767,918	51,803,738	53,112,125
1株当たり純資産額(円)	1,234.20	1,207.85	1,179.06	1,488.64	1,704.60	2,076.96
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	8.00 (-)	4.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	27.36	6.60	24.18	75.10	130.28	96.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.6	22.8	23.8	26.1	27.8	33.0
自己資本利益率(%)	2.4	0.5	2.4	6.0	8.5	5.5
株価収益率(倍)	17.4	69.9	18.6	10.4	10.4	15.0
配当性向(%)	28.7	60.2	33.1	16.0	15.4	20.7
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数](人)	305 [52]	292 [53]	312 [54]	313 [63]	316 [67]	305 [70]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第90期は、決算期の変更により平成13年11月1日から平成14年3月31日までの5ヶ月間となっております。

4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益について、第91期以降は純資産額及び当期純利益よりそれぞれ利益処分の役員賞与を控除した額によって算出しております。

5. 第92期の1株当たり配当額には、創業110周年記念配当2円が含まれております。

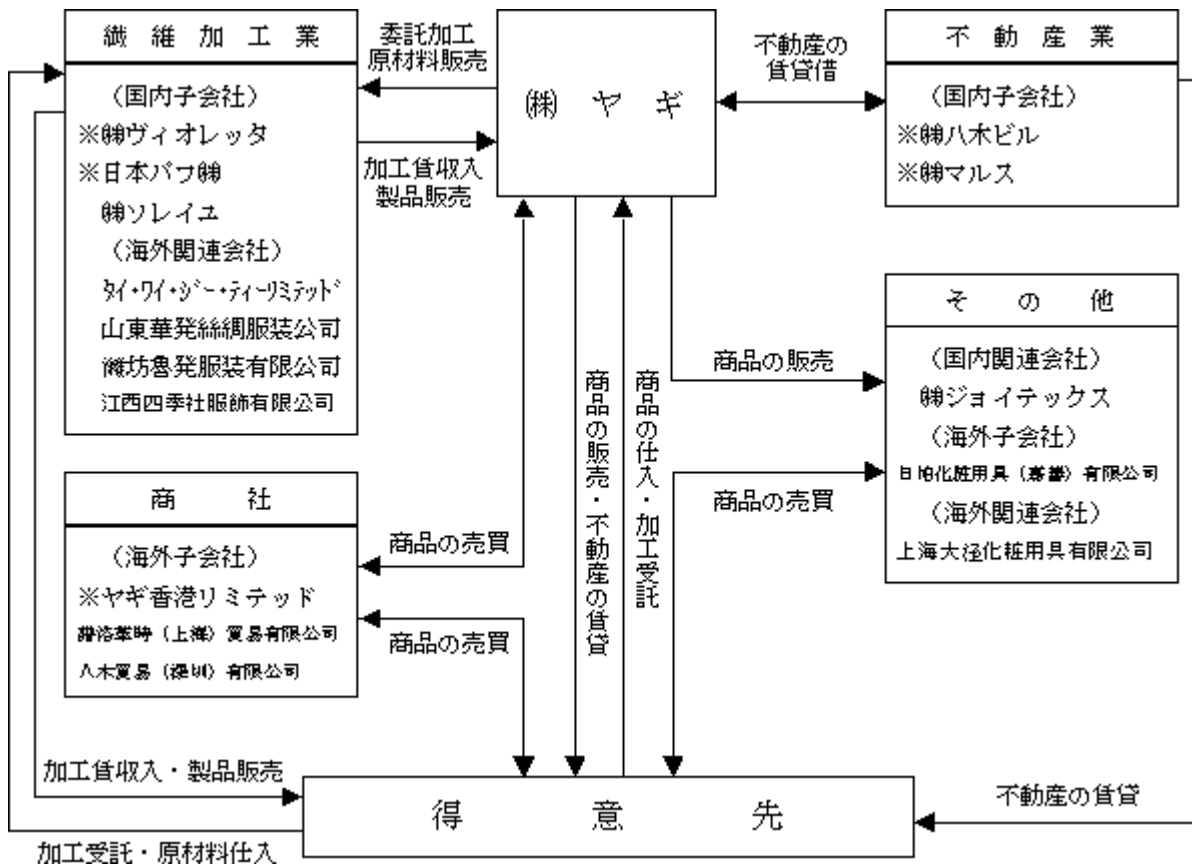
## 2【沿革】

明治26年10月大阪市東区（現中央区）に綿糸商として創業

年月	事項
大正7年4月	大阪市東区（現中央区）に綿糸、綿布の販売を目的として株式会社八木商店（資本金3,000千円）を設立
昭和15年2月	東京出張所（東京都中央区）を支店に昇格
昭和18年5月	八木株式会社に商号変更
昭和22年11月	名古屋出張所（名古屋市中区）を支店に昇格
11月	株式会社八木商店に商号変更
昭和42年10月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ香港リミテッドを設立（子会社）
昭和43年7月	福井出張所（福井県福井市）を支店に昇格
昭和46年9月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和47年9月	ビル建設に伴うビル管理のため株式会社八木ビルを設立（子会社）
昭和54年5月	化粧品パフ製造のため日本パフ株式会社を設立（子会社）
昭和55年9月	株式会社門田レース工場（現株式会社ヴィオレッタ）に資本参加（子会社）
昭和58年11月	北京駐在員事務所開設
平成元年2月	株式会社ヤギに商号変更
2月	海外における衣料品の縫製拠点としてタイ・ワイ・ジー・ティールミテッドを設立出資
11月	青島、上海に駐在員事務所開設
平成2年5月	パリ駐在員事務所開設
平成3年8月	所有不動産の活用及び食品小売業に進出のため株式会社マルスを設立（子会社）
平成4年11月	バンコク駐在員事務所開設
平成5年5月	ジャカルタ駐在員事務所開設
6月	生活雑貨小売業に進出のため株式会社ジョイリビングを設立（子会社。平成9年1月に株式会社マルスを吸収合併し、株式会社マルスに商号変更）
10月	創業100周年
平成6年4月	ニューヨーク、北京駐在員事務所閉鎖
6月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギアメリカコーポレーションを設立（子会社）
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年5月	ミラノ駐在員事務所開設
平成10年5月	パリ、ミラノ駐在員事務所閉鎖
平成11年11月	名古屋支店を名古屋出張所に組織変更
平成14年1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
2月	ニューヨーク駐在員事務所開設
平成16年9月	ヤギアメリカコーポレーション清算終了

### 3【事業の内容】

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社7社、関連会社6社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



(注) 上記概要図の は連結子会社であります。

### 4【関係会社の状況】

#### (1) 親会社

該当事項はありません。

## (2) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
(株)八木ビル	大阪市中央区	100,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の土地を賃貸し、又同社のビルに当社が入居しております。
日本パフ(株)	大阪市中央区	50,000千円	繊維事業	直接 100%	同社のパフ用生地生産に必要な原料を供給しております。
(株)ヴィオレッタ	大阪市城東区	95,000千円	繊維事業	直接 99.75%	同社の衣料用経編生地の生産に必要な原料を供給しております。
ヤギ香港リミテッド 1	中国 香港	11,350千香港ドル	繊維事業	直接 100%	同社の取扱い商品の輸入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。
(株)マルス	大阪市中央区	60,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の駐車場設備を賃貸し、又同社の倉庫を賃借しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## (3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

## (4) その他の関係会社

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
繊維事業	402 [92]
不動産事業	3 [1]
全社(共通)	- -
合計	405 [93]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
305 [70]	36.0	13.0	7,102,089

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- 名称 ヤギ従業員組合
- 結成年月日 昭和38年2月14日
- 所属上部団体 全国商社労働組合連合会
- 組合員数 277名(平成18年3月31日現在)
- 労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は回復基調で推移いたしました。また、所得や雇用情勢の改善に加え、株式相場の上昇などにより個人消費も上向くなど明るい兆しとなりました。

繊維業界におきましては、クールビズ効果による夏物紳士衣料の回復や、厳冬による冬物衣料の好調などが追い風となり、商品価格も上昇傾向を見せるようになってきた一方で、量販店販路は概して苦戦するなど、消費の選別化が一層進んでまいりました。

こうした中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内の原系販売を中心に川上部門では売上が大きく減少するなど苦戦しましたが、東京重点や販路別戦略をいっしょに導入した事業部制が軌道に乗りはじめ、川下戦略を進めたことで二次製品の取扱比率が拡大し、利益率の改善につながる結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は116,316,527千円（前期比3.1%減）、営業利益は2,465,561千円（前期比3.2%減）、経常利益は2,497,143千円（前期比1.5%減）となりました。

特別利益として、貸倒引当金戻入益300,272千円、固定資産売却益45,220千円、特別損失として、固定資産の減損会計の適用に伴い、減損損失580,333千円を計上し、当期純利益は1,105,450千円（前期比28.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <繊維事業>

当連結会計年度における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

#### [原料部門]

原料部門では、増え続ける輸入製品の影響により国内の繊維産地の空洞化はとどまることを知らず、マーケットが一段と縮小しております。

綿糸等天然繊維におきましては、前期まで好調を保ってございましたデニム用途においてもファッションの変化とともに販売不振に陥るなど厳しい状況となりました。

合成繊維におきましては、原油価格の高騰により国内の販売価格は高値で推移いたしました。産地規模の縮小と需要家の在庫圧縮により販売量は減少する結果となりました。

このような状況の下、当社グループは、国内では高級細番手綿糸や特殊紡績糸などの高付加価値糸の販売を積極的に行うとともに、海外では産業資材用途を中心に日本メイドの高次加工糸の輸出に注力いたしました。

この結果、原料部門は売上高26,813,970千円（前期比18.0%減）となりました。

#### [テキスタイル部門]

テキスタイル部門では、縫製業の海外移転に伴いマーケットそのものが縮小を続けておりますが、その中で需要家のニーズに応えていくためには、最新のトレンドや極端な小ロット・短サイクルの要望に応え続けることが重要な要素となっております。

このような状況の下、当社グループは、「テキスタイルプロジェクト」を中心戦略に据え、その拠点としての渋谷スタジオへの戦力増強を続けております。オーガニックコットン使いのシャツ地や、カラードコットン商品を新たに追加するなど企画の拡充を図るとともに、注文に応じて即日販売する仕組みの強化に努めることでアパレル業界への知名度も上がり、需要家から高い評価を得られるようになってまいりました。また、同様の仕組みを上海においても構築し、日系企業を中心に販売を開始するとともに、中国のテキスタイル展示会に出展を続けることで中国国内販市場への浸透を図っていく努力を続けております。

この結果、テキスタイル部門は売上高22,933,054千円（前期比6.3%減）となりました。

#### [繊維二次製品部門]

衣料部門では、低価格商品が定着する一方で、消費者マインドの好転によってワンランク上の商品に人気が集まるようになり、より感度の高い商品企画力が求められるようになっております。

また、輸入の大半を占める中国においては、労務コストや資材コストのアップに加え、人民元の切上げによって商品コストがアップしているため、輸入から国内配送までの一貫物流体制によって、物流コストをいかに抑えるかが他社との競争に打ち勝つ重要な要素となっております。

このような状況の下、当社グループは、販売先との取り組み密度を深め、「テキスタイルプロジェクト」や海外

のネットワークを生かして素材調達力を充実させることで提案型販売の拡大に努め、商品のグレードアップに取り組んでおります。同時に、物流面では短納期と低コストを追求することで商品の総合提案力の強化を図った結果、二次製品の取扱金額は拡大し、全体の売上げに占める割合は過去最高の54.6%にまで高まる結果となりました。

非衣料部門では、主力とするダストコントロール分野をはじめ寝装分野でも、需要の減退と原料高によるコストアップによって厳しい状況となりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高63,558,239千円（前期比6.1%増）となりました。

#### <不動産事業>

当連結会計年度における不動産事業の売上高は352,284千円（前期比3.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済、有形固定資産の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ、835,687千円（22.6%）減少し、当連結会計年度末には2,864,365千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は3,226,115千円増加しました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は194,140千円減少しました。これは主に投資有価証券及び有形固定資産の取得等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は3,880,660千円減少しました。これは主に借入金の返済を行ったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
繊維事業	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
	原料	-	-
	テキスタイル	-	-
	繊維二次製品	1,933,141	127.5
	その他	1,651,037	75.2
不動産事業		-	-
合計		3,584,178	96.6



## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。

## (イ) 国内

事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	24,403,961	78.6
	テキスタイル	21,034,428	92.6
	繊維二次製品	63,116,178	106.0
	その他	2,639,535	107.4
不動産事業		352,284	96.2
合計		111,546,387	96.0

## (ロ) 輸出

事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	2,410,009	147.8
	テキスタイル	1,898,626	107.4
	繊維二次製品	442,061	124.0
	その他	19,441	11.8
不動産事業		-	-
合計		4,770,139	121.7

## (ハ) 合計

事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	26,813,970	82.0
	テキスタイル	22,933,054	93.7
	繊維二次製品	63,558,239	106.1
	その他	2,658,976	101.4
不動産事業		352,284	96.2
合計		116,316,527	96.9

## (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を国内外別・事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。

## (イ) 国内

事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	23,013,836	80.4
	テキスタイル	21,281,232	94.0
	繊維二次製品	19,458,800	102.6
	その他	2,064,504	102.1
不動産事業		348,405	97.7
合計		66,166,778	91.1

## (ロ) 輸入

事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	2,452,451	80.3
	テキスタイル	2,723,862	111.4
	繊維二次製品	29,567,214	113.3
	その他	129,790	115.4
不動産事業		-	-
合計		34,873,318	110.0

## (ハ) 合計

事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	25,466,287	80.4
	テキスタイル	24,005,094	95.7
	繊維二次製品	49,026,015	108.8
	その他	2,194,294	102.8
不動産事業		348,405	97.7
合計		101,040,097	96.9

(4) 成約実績

当連結会計年度における成約実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	事業の種類別セグメント		当連結会計年度	
			自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
期中成約高	繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	26,394,896	81.7
		テキスタイル	22,905,069	94.8
		繊維二次製品	63,181,881	108.2
		その他	2,650,976	99.9
	不動産事業	352,284	96.2	
	合計	115,485,108	98.0	
期末成約残高	繊維事業	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	1,437,657	77.4
		テキスタイル	1,683,412	98.4
		繊維二次製品	1,026,225	73.2
		その他	36,975	82.2
	不動産事業	-	-	
	合計	4,184,272	83.4	

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調で推移すると予想されますが、金利の上昇懸念や原油価格の高止まりに加え、定率減税の縮小や年金保険料の引き上げが個人消費を腰折れさせるのではないかと不安がくすぶるなど、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

繊維業界におきましては、一層多様化する消費者ニーズに即応できる能力が強く要求されており、魅力ある商品をいかに提案できるかが業績の明暗を分ける大きな要因となってきております。また、流通業界におきましては、店舗改装などへの投資を増やしたり、量販店では衣料部門改革としてプライベートブランド商品の開発を進めるなど、それぞれに、デフレ後の対応に向けた展開を始めております。

こうした中で当社グループは、新中期計画「N.Y.(NEW YAGI)115」を策定し、東京シフトをさらに進めることでアパレル対策を充実させ、自社ブランド店舗の出店や新規ビジネスへの積極的なチャレンジを行うなど攻めとスピードの経営を進めてまいります。海外戦略としては、物流の効率化をさらに追求するために中国に物流会社の設立を検討しているほか、ラオスに合弁の縫製工場を設立することを含め、生産の中国一極集中からのリスク回避も順次進めてまいります。

さらに、中国においては、「譜洛革時(上海)貿易有限公司」(プログレス上海)を拠点として中国版「テキスタイルプロジェクト」を進めていくほか、「八木貿易(深圳)有限公司」を拠点として合繊系の販売を拡大するなど、内販市場の開拓に注力してまいります。

今後におきましても、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

##### (1) 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における予期しない法律または規制の変更  
不利な政治または経済要因（税制等）  
テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱  
などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) シーズン商品について

衣料二次製品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替変動について

輸入商品の割合が、全仕入高の約35%を占めており、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

##### (6) 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,502,829千円減少し、43,573,104千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,825,937千円増加し、14,856,718千円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の増加が主な要因であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,828,965千円減少し、32,229,814千円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,783,206千円増加し、5,254,111千円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の増加に伴い、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

#### 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ3,368,239千円増加し、20,942,505千円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の増加に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業損益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ82,548千円減少し、2,465,561千円となりました。これは運賃等の増加により販売費及び一般管理費が278,960千円増加したことによるものであります。

#### 営業外損益

営業外収益は、為替差益の増加等により前連結会計年度に比べ120,098千円増加し、310,584千円となりました。

営業外費用は、売上割引の増加等により前連結会計年度に比べ75,579千円増加し、279,001千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ38,029千円減少し、2,497,143千円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、貸倒引当金戻入益、固定資産売却益の計上により、345,492千円となりました。

特別損失は、減損損失の計上により、580,333千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ332,132千円減少し、2,262,303千円となりました。

### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは317,300千円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、空調工事等により135,815千円の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、レース製造設備の増強等により181,485千円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 販売業務 (繊維事業)	45,054	30,679 (1,764.10)	80,239	155,973	224 [52]
東京支店 (東京都中央区)	販売業務 ( " )	66,593	5,394 (98.01)	14,508	86,497	61 [9]
福井支店 (福井県福井市)	" ( " )	300	1,015 (171.83)	7,474	8,790	8 [2]
名古屋出張所 (名古屋市中区) 他3営業所	" ( " )	13,434	276 (381.25)	2,141	15,852	6 [6]
青島駐在員事務所 (中国)他 4海外駐在員事務所 3海外連絡事務所	海外事務 連絡業務 ( " )	2,802	-	505	3,308	6 [1]
賃貸施設 (大阪市中央区) 他8施設	貸事務所等 (不動産事業)	77,981	429,510 (6,956.26) [1,924.75]	249	507,741	- -
厚生施設 (大阪府岸和田市) 他4施設	社宅等 (繊維事業)	1,125,999	24,030 (6,607.33)	597	1,150,626	- -

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)八木ビル	本社・本町八木ビル (大阪市中央区)	会社統括業務貸事務所 (不動産事業)	602,227	-	2,540	604,767	1 [1]
"	谷町八木ビル (大阪市中央区)	貸事務所 ( " )	325,794	80,428 (567.99)	2,836	409,059	- [-]
日本パフ(株)	本社工場 (大阪府寝屋川市)	会社統括業務パフ等生産 設備 (繊維事業)	12,387	59,238 (1,853.77)	10,268	81,894	48 [14]
"	東京営業所 (東京都中央区)	販売業務 ( " )	-	-	-	-	5 [-]
(株)ヴィオレッタ	本社工場 (大阪市城東区)	会社統括業務レース製造 設備 ( " )	3,540	-	2,295	5,836	26 [8]
"	工場 (石川県加賀市)	レース製造設備 ( " )	245,890	101,587 (7,062.85) [7,062.85]	126,591	474,069	1 [-]
(株)マルス	本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 (不動産事業)	-	-	31	31	2 [-]
"	賃貸土地 (愛知県半田市)	貸地 ( " )	-	51,934 (1,031.40) [1,031.40]	-	51,934	- [-]
"	倉庫 (奈良県大和高田市)	貸倉庫 ( " )	12,788	10,826 (245.48)	-	23,614	- [-]
"	名古屋駐車場(名古屋市千 種区)他1駐車場	貸駐車場 ( " )	26	98,950 (912.67)	-	98,976	- [-]

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤギ香港リミテッ ド	本社 (中国 香港)	会社統括業務 販売業務 (繊維事業)	-	-	6,941	6,941	17 [-]

(注) 1. 土地の [ ] 内は、連結会社以外への賃貸面積で内数で表示しております。

2. 従業員数の [ ] 内は、臨時雇用者数で外数で表示しております。

3. 提出会社は本社の土地を(株)八木ビルに賃貸し、本社建物の一部を(株)八木ビルから賃借しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	10,568,000	10,568,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年10月31日 (注)1	790,000	11,133,000	-	1,088,000	-	805,188
平成14年3月31日 (注)2	303,000	10,830,000	-	1,088,000	-	805,188
平成14年8月20日 (注)3	262,000	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(注)1. 利益による株式消却(平成12年11月1日から平成13年10月31日まで)

2. 利益による株式消却(平成13年11月1日から平成14年3月31日まで)

3. 利益による株式消却



## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	14	4	140	9	1	607	775	-
所有株式数 （単元）	-	23,805	55	7,560	8,413	30	65,778	105,641	3,900
所有株式数の 割合（％）	-	22.53	0.05	7.16	7.96	0.03	62.27	100	-

（注）1．自己株式2,167,607株は「個人その他」に21,676単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

2．平成17年8月1日より、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	807	7.64
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー(常任代理人株式会社三 菱東京UFJ銀行カスタディ 業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 ELEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	588	5.56
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	465	4.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	414	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	405	3.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	320	3.03
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	265	2.51
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	230	2.18
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	153	1.45
計	-	3,898	36.89

(注) 1. 当社は自己株式2,167千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成17年10月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で552,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株券等の数	株式 552,400株
株券等保有割合	5.23%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,167,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,396,500	83,965	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,900	-	同上
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	83,965	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,167,600	-	2,167,600	20.51
計	-	2,167,600	-	2,167,600	20.51

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	300,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	300,000	500,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由がなかったため、未行使割合が50%以上となりました。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,148,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は従来より配当につきましては、株主への安定的な利益還元継続と、経営基盤の強化のための充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

利益配当金につきましては、当期の業績を勘案し、前期同様1株当たり普通配当20円といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年10月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	500	480	470	780	1,660	1,650
最低(円)	406	440	363	445	760	1,045

(注) 1. 最高・最低株価は、平成13年3月31日までは大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、平成13年4月1日からは株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

2. 第90期は、決算期の変更により平成13年11月1日から平成14年3月31日までの5ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,565	1,479	1,550	1,650	1,600	1,550
最低(円)	1,351	1,404	1,410	1,500	1,401	1,450

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		八木 秀夫	昭和17年6月26日生	昭和40年4月 日本板硝子株式会社入社 昭和62年9月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 昭和63年3月 社長室長 平成2年1月 取締役社長室長就任 平成3年8月 株式会社八木ビル代表取締役社長就任 平成6年1月 常務取締役管理本部長補佐就任 平成6年6月 株式会社マルス代表取締役社長就任 平成9年1月 常務取締役管理本部長 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	73
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長兼中国室長兼物流部管掌	朝野 幸博	昭和25年9月18日生	昭和49年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成7年5月 ニット部長 平成8年11月 テキスタイル第1部長 平成9年1月 取締役テキスタイル第1部長就任 平成10年5月 取締役テキスタイル第1部長兼テキスタイル第2部長 平成10年11月 取締役営業第2本部長兼テキスタイル第2部長 平成12年1月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長就任 平成14年1月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長兼テキスタイル第2部長 平成14年4月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長 平成16年4月 常務取締役営業第二本部長 平成17年6月 代表取締役専務取締役管理本部長兼営業第二本部長就任 平成17年7月 代表取締役専務取締役管理本部長兼中国室長兼物流部管掌(現任)	26
常務取締役	営業第一本部長	岡野 守	昭和20年5月24日生	昭和43年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成5年11月 原料部長 平成7年1月 取締役原料部長就任 平成9年1月 常務取締役営業第1本部長兼原料部長就任 平成9年1月 常務取締役営業第1本部長 平成9年11月 日本パフ株式会社取締役就任(現任) 平成9年11月 株式会社マルス取締役就任 平成9年12月 株式会社ヴィオレッタ取締役就任(現任) 平成16年4月 常務取締役営業第一本部長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業第二本部長	大嶋 平	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成5年11月 貿易部長 平成8年5月 衣料第1部長 平成10年11月 衣料第2部長 平成13年1月 取締役衣料第2部長就任 平成13年2月 取締役衣料第1部長兼衣料第2部長 平成16年4月 取締役営業第二本部第三事業部長 平成17年4月 取締役営業第二本部長代行兼第三事業部長 兼第五事業部長兼中国室長 平成17年6月 常務取締役営業第二本部長代行兼営業第二 本部第三事業部長兼営業第二本部第五事業 部長兼中国室長就任 平成17年7月 常務取締役営業第二本部長(現任)	15
取締役	営業第二本部第 一事業部長	中根 巖	昭和33年1月5日生	昭和56年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成11年5月 テキスタイル第1部長 平成14年4月 衣料素材部長 平成14年6月 取締役衣料素材部長就任 平成16年4月 取締役営業第二本部第一事業部長(現任)	12
取締役	営業第一本部第 一事業部長	備酒 聡	昭和32年3月11日生	昭和55年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成14年4月 合繊部長 平成16年4月 営業第一本部第一事業部長 平成16年6月 取締役営業第一本部第一事業部長就任(現 任)	7
取締役	営業第二本部第 二事業部長	伊藤 礼司	昭和32年12月27日生	昭和55年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成13年5月 テキスタイル第3部長 平成14年4月 衣料第3部長 平成16年4月 営業第二本部第二事業部長 平成16年6月 取締役営業第二本部第二事業部長就任(現 任)	5
取締役	管理本部長代理 兼法務管理部長	木村 重人	昭和28年6月19日生	昭和52年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成16年4月 法務管理部長 平成17年5月 株式会社八木ビル取締役就任(現任) 平成17年5月 株式会社マルス取締役就任(現任) 平成17年5月 株式会社ヴィオレッタ監査役就任(現任) 平成17年6月 取締役法務管理部長兼監査室長就任 平成17年7月 取締役管理本部長代理兼法務管理部長兼監 査室長 平成18年2月 取締役管理本部長代理兼法務管理部長(現 任)	25
取締役	営業第二本部第 四事業部長	天井 雅敏	昭和29年8月28日生	昭和54年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成14年10月 東京支店営業第2部長 平成16年4月 営業第二本部第四事業部長 平成18年6月 取締役営業第二本部第四事業部長就任(現 任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		門川 幸司	昭和19年5月28日生	昭和42年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成9年11月 経営管理部長兼経営企画室長兼法務管理室長 平成10年1月 取締役経営管理部長兼経営企画室長兼法務管理室長就任 平成10年5月 取締役経営管理部長兼監査室長 平成15年5月 株式会社八木ビル取締役就任 平成15年5月 株式会社マルス取締役就任 平成16年4月 取締役法務・業務担当兼監査室長 平成17年6月 監査役就任(現任)	30
監査役		小原 芳春	昭和11年3月21日生	昭和35年4月 東レ株式会社入社 昭和46年8月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成5年5月 株式会社デニーズジャパン代表取締役社長就任 平成14年5月 同社相談役 平成15年6月 監査役就任(現任)	10
監査役		厩田喜代隆	昭和20年3月25日生	昭和56年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成16年1月 法円坂法律事務所所長(現任) 平成17年6月 監査役就任(現任)	-
計					215

(注) 1. 小原芳春及び厩田喜代隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、会社法第329条第2項に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小松 好人	昭和9年4月16日生	平成3年7月 ダイワボウクリエイティブ株式会社取締役開発第1部長 平成6年4月 同社退社 平成10年1月 当社社外監査役 平成15年6月 当社退社 平成16年6月 当社補欠監査役(現任)	11
相倉 俊彦	昭和19年4月25日生	昭和43年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成8年8月 当社財務部長 平成14年6月 当社監査役(常勤) 平成17年6月 当社補欠監査役(現任)	20



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

取締役会を定例で毎月1回、その他必要に応じて適時開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。

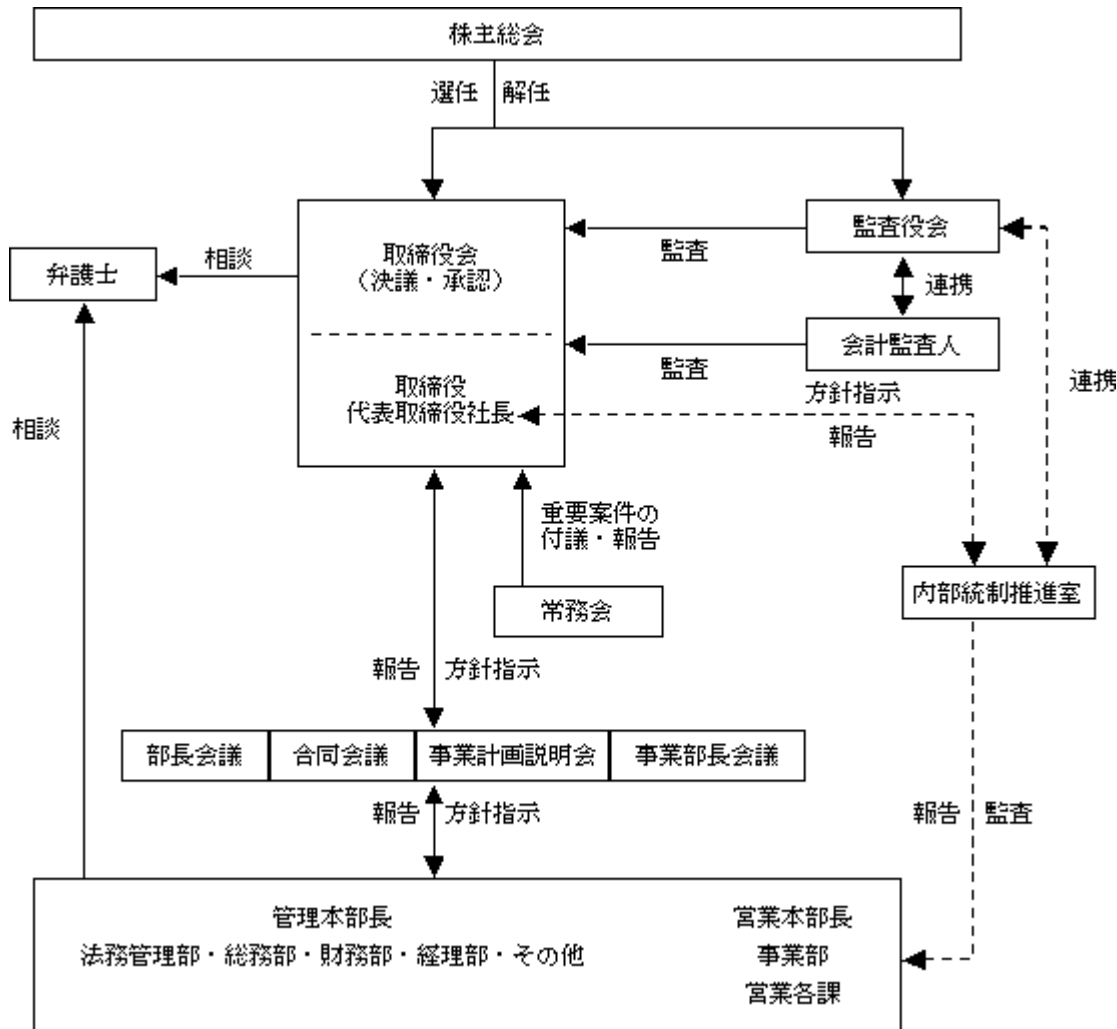
取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針等に従い、各監査役の監査対象となっております。

取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の経営上の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス 経営管理組織体制



#### ・取締役会

当社の取締役会は、取締役9名で構成され、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時、取締役会を開催し、業務執行、監査・指名、報酬決定等、経営に関する重要事項の決定については、すべて取締役会により行われております。

#### ・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、社外監査役は2名であります。監査役は取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

・常務会

毎月1回定例で、代表取締役社長、代表取締役専務、常務取締役、監査役、経営企画室長が参加し、取締役会への重要案件の付議、報告等をしております。

・事業部長会議

取締役、事業部長、経営企画室長が参加し、取締役会への各事業部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

・部長会議

取締役、監査役、事業部長、部長、経営企画室長が参加し、取締役会への各部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

・合同会議

取締役、監査役、事業部長、部長、課長、経営企画室長が参加し、取締役会へ課単位で現場の実情を報告し、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っております。

・事業計画説明会

取締役、監査役、事業部長、部長、課長、経営企画室長が参加し、各事業部より事業計画を説明し、取締役会での経営方針を反映しているかどうかを検討しております。

・内部統制推進室（平成18年2月1日に監査室を編入）

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を監査役会、社長に報告しております。

・会計監査人

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	小西忠光	新日本監査法人	8年*
業務執行社員	坂井俊介		

\* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交代する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 14名

・顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と当社社外監査役の間には、人的關係、資本的關係又は継続的な取引關係その他の利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会13回、監査役会9回、常務会12回、事業部長会議3回、部長会議6回、合同会議5回、事業計画説明会1回を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに、適時適切なIR情報の開示を行っております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度において支払った報酬額は、取締役に対する役員報酬が203,416千円、監査役に対する役員報酬が25,025千円、監査契約に基づく監査証明に係る監査報酬が17,220千円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第93期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び第93期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び第94期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,362,059		3,323,373	
2. 受取手形及び売掛金		35,277,743		33,486,953	
3. 有価証券		181,583		171,607	
4. たな卸資産		5,699,050		5,906,258	
5. 繰延税金資産		664,246		580,620	
6. その他		560,714		541,843	
7. 貸倒引当金		669,464		437,552	
流動資産合計		46,075,933	80.7	43,573,104	74.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物		2,501,027		2,535,209	
2. 土地		1,601,697		995,938	
3. その他		239,318		260,518	
有形固定資産合計		4,342,042	7.6	3,791,667	6.5
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		15,347		15,347	
2. その他		9,533		9,919	
無形固定資産合計		24,881	0.0	25,267	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	5,884,719		10,246,822	
2. 繰延税金資産		36,540		33,311	
3. その他	2	1,202,204		1,194,898	
4. 貸倒引当金		459,607		435,248	
投資その他の資産合計		6,663,856	11.7	11,039,783	18.9
固定資産合計		11,030,780	19.3	14,856,718	25.4
資産合計		57,106,714	100.0	58,429,822	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		20,142,960		20,126,706	
2. 短期借入金		11,574,862		7,877,562	
3. 未払金		2,713,360		3,015,107	
4. 未払法人税等		739,614		424,246	
5. 繰延税金負債				223	
6. 賞与引当金		466,664		495,679	
7. その他		421,317		290,287	
流動負債合計		36,058,780	63.1	32,229,814	55.2
固定負債					
1. 繰延税金負債		1,125,697		2,880,650	
2. 退職給付引当金		822,046		807,560	
3. 役員退職慰労引当金		471,000		424,100	
4. その他		1,052,161		1,141,800	
固定負債合計		3,470,905	6.1	5,254,111	9.0
負債合計		39,529,685	69.2	37,483,925	64.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,763	0.0	3,391	0.0
(資本の部)					
資本金	3	1,088,000	1.9	1,088,000	1.8
資本剰余金		805,188	1.4	805,188	1.4
利益剰余金		15,025,681	26.3	15,879,642	27.2
その他有価証券評価差額 金		2,306,364	4.0	4,790,867	8.2
為替換算調整勘定		24,170	0.0	6,033	0.0
自己株式	4	1,626,798	2.8	1,627,227	2.8
資本合計		17,574,266	30.8	20,942,505	35.8
負債・少数株主持分及び 資本合計		57,106,714	100.0	58,429,822	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			120,071,076	100.0		116,316,527	100.0
売上原価	1		108,368,029	90.3		104,417,067	89.8
売上総利益			11,703,046	9.7		11,899,459	10.2
販売費及び一般管理費	2		9,154,937	7.6		9,433,897	8.1
営業利益			2,548,109	2.1		2,465,561	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		21,639				35,740	
2. 受取配当金		49,502				55,919	
3. 為替差益		62,807				164,530	
4. その他		56,536	190,485	0.2	54,393	310,584	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		123,747				115,936	
2. 売上割引		66,912				125,659	
3. その他		12,761	203,422	0.2	37,405	279,001	0.2
経常利益			2,535,172	2.1		2,497,143	2.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-				45,220	
2. 貸倒引当金戻入益		186,355	186,355	0.2	300,272	345,492	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	127,093				-	
2. 減損損失	5	-	127,093	0.1	580,333	580,333	0.5
税金等調整前当期純利益			2,594,435	2.2		2,262,303	1.9
法人税、住民税及び事業税		1,261,589			1,041,051		
法人税等調整額		206,763	1,054,825	0.9	115,513	1,156,564	1.0
少数株主利益			520	0.0		288	0.0
当期純利益			1,539,088	1.3		1,105,450	1.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			805,188		805,188
資本剰余金期末残高			805,188		805,188
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,671,550		15,025,681
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,539,088	1,539,088	1,105,450	1,105,450
利益剰余金減少高					
1. 配当金		117,011		168,014	
2. 役員賞与		67,946	184,957	83,475	251,489
利益剰余金期末残高			15,025,681		15,879,642

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,594,435	2,262,303
減価償却費		233,157	246,495
貸倒引当金の減少額		239,938	256,271
賞与引当金の増加額		14,927	29,014
退職給付引当金の増減額		62,004	14,486
役員退職慰労引当金の増減額		57,950	46,900
受取利息及び配当金		71,141	91,659
支払利息		123,747	115,936
固定資産売却益		-	45,220
固定資産売却損		127,093	-
減損損失		-	580,333
売上債権の減少額		2,952,141	1,790,789
固定化債権の減少額		10,381	36,988
たな卸資産の増減額		361,245	207,207
仕入債務の減少額		2,785,134	16,253
未払金の増減額		229,260	301,340
役員賞与の支払額		67,946	83,475
その他		150,835	6,247
小計		3,294,497	4,607,975
利息及び配当金の受取額		71,047	91,414
利息の支払額		122,901	116,855
法人税等の支払額		1,372,701	1,356,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,869,942	3,226,115



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,283,001	924,001
定期預金の払戻による収入		1,283,000	1,127,000
有価証券の売却・償還による収入		-	10,000
投資有価証券の取得による支出		173,724	165,169
投資有価証券の売却による収入		-	14,134
有形固定資産の取得による支出		237,287	317,300
有形固定資産の売却による収入		-	74,351
その他		26,604	13,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		437,617	194,140
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		817,354	3,697,299
自己株式の取得による支出		1,186,240	367
配当金の支払額		117,028	167,669
その他		6,272	15,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,126,895	3,880,660
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,563	12,997
現金及び現金同等物の増減額		704,134	835,687
現金及び現金同等物期首残高		4,404,186	3,700,052
現金及び現金同等物期末残高		3,700,052	2,864,365

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、日帕化粧品(嘉善)有限公司、及び譜洛革時(上海)貿易有限公司の3社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、日帕化粧品(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司及び八木貿易(深圳)有限公司の4社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(株)ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの決算日は平成16年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの決算日は平成17年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルスについては、各々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの決算日は平成17年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの決算日は平成18年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルスについては、各々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>    a. 時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>    b. 時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>    a. 時価のあるもの         同左</p> <p>    b. 時価のないもの         同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として先入先出法による低価法 によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産は、定率法によって おります。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産は、定額法を採 用して おります。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 を採用して おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与 の支払いに備えるため、支給 見込額の当期期間対応額を 計上して おります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間 内の一定の年数(5年)によ る定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理して おります。 役員退職慰労引当金 主として当社の役員の退職 慰労金の支出に備えるため、 内規による期末要支給額 を計上して おります。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は580,333千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,931,868千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,131,241千円
2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,444千円 その他の投資その他の資産 274,384千円 (出資金)	2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,444千円 その他の投資その他の資産 301,555千円 (出資金)
3 発行済株式の総数 普通株式 10,568,000株	3 発行済株式の総数 普通株式 10,568,000株
4 自己株式の保有数 普通株式 2,167,294株	4 自己株式の保有数 普通株式 2,167,607株
5 偶発債務 (イ)非連結子会社及び関連会社の銀行借入に対する保証 譜洛革時(上海)貿易有限公司 415,821千円 (ロ)海外現地法人のL/C開設等に対する保証 タイ・ワイ・ジー・ティ ーリミテッド 27,138千円 合計 442,959千円	5 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 八木貿易(深圳)有限公司 11,518千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 335,932千円 タイ・ワイ・ジー・ティ ーリミテッド 41,390千円 合計 388,841千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1 たな卸資産に係る低価法評価損8,685千円は、売上原価に含めて計上しております。	1 たな卸資産に係る低価法評価損1,988千円は、売上原価に含めて計上しております。																																																
2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">315,182千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,205,940千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,421,476千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,236千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,337,077千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">441,544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">466,664千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">426,292千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">228,417千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,950千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,456千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">182,210千円</td></tr> </table>	保管料	315,182千円	運賃	1,205,940千円	販売手数料	1,421,476千円	貸倒引当金繰入額	14,236千円	従業員給与	2,337,077千円	従業員賞与	441,544千円	賞与引当金繰入額	466,664千円	法定福利費	426,292千円	退職給付費用	228,417千円	役員退職慰労引当金繰入額	62,950千円	減価償却費	120,456千円	賃借料	182,210千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">388,844千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,224,385千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,517,731千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,765千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,360,246千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">419,921千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">495,679千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">440,494千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">228,822千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,485千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,393千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">231,897千円</td></tr> </table>	保管料	388,844千円	運賃	1,224,385千円	販売手数料	1,517,731千円	貸倒引当金繰入額	60,765千円	従業員給与	2,360,246千円	従業員賞与	419,921千円	賞与引当金繰入額	495,679千円	法定福利費	440,494千円	退職給付費用	228,822千円	役員退職慰労引当金繰入額	67,485千円	減価償却費	110,393千円	賃借料	231,897千円
保管料	315,182千円																																																
運賃	1,205,940千円																																																
販売手数料	1,421,476千円																																																
貸倒引当金繰入額	14,236千円																																																
従業員給与	2,337,077千円																																																
従業員賞与	441,544千円																																																
賞与引当金繰入額	466,664千円																																																
法定福利費	426,292千円																																																
退職給付費用	228,417千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	62,950千円																																																
減価償却費	120,456千円																																																
賃借料	182,210千円																																																
保管料	388,844千円																																																
運賃	1,224,385千円																																																
販売手数料	1,517,731千円																																																
貸倒引当金繰入額	60,765千円																																																
従業員給与	2,360,246千円																																																
従業員賞与	419,921千円																																																
賞与引当金繰入額	495,679千円																																																
法定福利費	440,494千円																																																
退職給付費用	228,822千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	67,485千円																																																
減価償却費	110,393千円																																																
賃借料	231,897千円																																																
3	3 固定資産売却益の内訳 土地 45,220千円																																																
4 固定資産売却損の内訳 土地 127,093千円	4																																																
5	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>賃貸用駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山梨県西八代郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西脇市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府枚方市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>滋賀県滋賀郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県宝塚市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休地については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。</p> <p>予想し得ないほど不動産価格の下落が続いてきたこと及び遊休地について当面使用見込がないこと等により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として580,333千円計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地	山梨県西八代郡	遊休地	土地	兵庫県西脇市	遊休地	土地	大阪府枚方市	遊休地	土地	滋賀県滋賀郡	遊休地	土地	兵庫県宝塚市	遊休地	土地																											
場 所	用 途	種 類																																															
東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地																																															
山梨県西八代郡	遊休地	土地																																															
兵庫県西脇市	遊休地	土地																																															
大阪府枚方市	遊休地	土地																																															
滋賀県滋賀郡	遊休地	土地																																															
兵庫県宝塚市	遊休地	土地																																															

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 4,362,059	現金及び預金勘定 3,323,373
預入期間が3ヶ月を超える預金 662,006	預入期間が3ヶ月を超える預金 459,008
現金及び現金同等物 3,700,052	現金及び現金同等物 2,864,365

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>461,246</td> <td>260,781</td> <td>200,465</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>61,505</td> <td>23,682</td> <td>37,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,752</td> <td>284,463</td> <td>238,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	461,246	260,781	200,465	(有形固定資産)その他	61,505	23,682	37,823	合計	522,752	284,463	238,288	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>307,493</td> <td>159,976</td> <td>147,516</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>46,000</td> <td>17,600</td> <td>28,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,493</td> <td>177,577</td> <td>175,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	307,493	159,976	147,516	(有形固定資産)その他	46,000	17,600	28,399	合計	353,493	177,577	175,916
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	461,246	260,781	200,465																														
(有形固定資産)その他	61,505	23,682	37,823																														
合計	522,752	284,463	238,288																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	307,493	159,976	147,516																														
(有形固定資産)その他	46,000	17,600	28,399																														
合計	353,493	177,577	175,916																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 76,862千円 1年超 161,426千円 合計 238,288千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52,826千円 1年超 123,089千円 合計 175,916千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 90,782千円 減価償却費相当額 90,782千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 89,759千円 減価償却費相当額 89,759千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

( 有価証券関係 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,998	9,999	0	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,998	9,999	0	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	10,034	9,723	311
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	10,034	9,723	311
合計		9,998	9,999	0	10,034	9,723	311

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,342,673	5,199,740	3,857,066	1,583,138	9,472,523	7,889,385
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	237,850	334,265	96,415	237,850	500,490	262,640	
	小計	1,580,523	5,534,005	3,953,481	1,820,988	9,973,013	8,152,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,570	144,183	44,387	103,154	71,243	31,910
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	188,570	144,183	44,387	103,154	71,243	31,910
合計		1,769,094	5,678,188	3,909,093	1,924,143	10,044,257	8,120,114

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,110	-	790	14,134	52	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	145,086	131,086
その他	171,584	171,607

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	9,998	-	-	-	-	10,034	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,998	-	-	-	-	10,034	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引は、実体のある取引に対応させることとし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連については、外貨建債権債務に係る将来の為替変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>振当処理している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスクを有しております。しかし、当社は通貨関連では輸出入取引の実体のある取引に対応させて、また金利関連では借入金金利総額の範囲内でデリバティブ取引を行うことから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引の取引先を、信用度の高い金融機関に限定していることから、取引先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的・リスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>通貨関連については、営業部門で発生する外貨建債権債務について、物流部において予約を実行し、経営企画室に定期的に予約残高を報告しております。</p> <p>金利関連については、所定の決裁を取得した上で、財務部門にて行っております。</p> <p>また、中間末及び期末には、経理部が取引先からの残高明細と照合し、報告内容の確認を行っております。</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを示すものではありません。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(3) 定量的情報の補足事項 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000,000	1,000,000	9,503	9,503	1,000,000	-	3,042	3,042
	合計	-	-	-	9,503	-	-	-	3,042

#### (注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上表における契約額等(想定元本)は取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

#### 通貨関連

当社の行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、前連結会計年度及び当連結会計年度における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

#### (退職給付関係)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社のみ)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,188,037	2,215,089
(2) 年金資産(千円)	1,048,830	1,307,943
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,139,206	907,145
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	317,159	99,585
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	822,046	807,560
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	822,046	807,560

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	228,417	228,822
(1) 勤務費用(千円)	89,309	87,905
(2) 利息費用(千円)	43,074	44,346
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	22,679	25,076
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	115,713	118,846
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	3,000	2,800

(注) 上記の他、当連結会計年度に総合設立の厚生年金基金への拠出額93,661千円を費用処理しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.1	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	"
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	"
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	"
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年(定額法)	"

## 5. 総合設立の厚生年金基金に関する年金資産の額

掛金割合により計算した当連結会計年度末の年金資産の当社持分相当額は2,412,862千円であります。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">331,959</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">209,643</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">193,110</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191,332</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">55,353</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">398,162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379,561</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,479</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,328,081</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,602,728</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">81,192</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,070</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752,992</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">424,910</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	331,959	貸倒引当金損金算入限度超過額	209,643	役員退職慰労引当金	193,110	賞与引当金	191,332	未払事業税否認	55,353	その他	398,162	繰延税金資産小計	1,379,561	評価性引当額	51,479	繰延税金資産合計	1,328,081	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	1,602,728	建物圧縮積立金	81,192	その他	69,070	繰延税金負債合計	1,752,992	繰延税金負債の純額	424,910	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">328,882</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">237,936</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205,013</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173,881</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">346,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435,358</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">230,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,557</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,329,246</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77,295</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,957</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471,500</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,266,942</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	328,882	減損損失	237,936	賞与引当金	205,013	役員退職慰労引当金	173,881	貸倒引当金損金算入限度超過額	143,445	その他	346,198	繰延税金資産小計	1,435,358	評価性引当額	230,800	繰延税金資産合計	1,204,557	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	3,329,246	建物圧縮積立金	77,295	その他	64,957	繰延税金負債合計	3,471,500	繰延税金負債の純額	2,266,942
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	331,959																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	209,643																																																																
役員退職慰労引当金	193,110																																																																
賞与引当金	191,332																																																																
未払事業税否認	55,353																																																																
その他	398,162																																																																
繰延税金資産小計	1,379,561																																																																
評価性引当額	51,479																																																																
繰延税金資産合計	1,328,081																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額	1,602,728																																																																
建物圧縮積立金	81,192																																																																
その他	69,070																																																																
繰延税金負債合計	1,752,992																																																																
繰延税金負債の純額	424,910																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	328,882																																																																
減損損失	237,936																																																																
賞与引当金	205,013																																																																
役員退職慰労引当金	173,881																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	143,445																																																																
その他	346,198																																																																
繰延税金資産小計	1,435,358																																																																
評価性引当額	230,800																																																																
繰延税金資産合計	1,204,557																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額	3,329,246																																																																
建物圧縮積立金	77,295																																																																
その他	64,957																																																																
繰延税金負債合計	3,471,500																																																																
繰延税金負債の純額	2,266,942																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額の増減	9.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																																
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	9.2																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																
住民税均等割	0.5																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																																																

(セグメント情報)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当連結会計年度における全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	梶田喜代隆	-	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬	2,100	未払金	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な相場報酬により、決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,082円06銭	1株当たり純資産額	2,483円39銭
1株当たり当期純利益	162円39銭	1株当たり当期純利益	121円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,539,088	1,105,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	83,475	81,072
(うち利益処分による役員賞与金)	(83,475)	(81,072)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,455,613	1,024,377
期中平均株式数(千株)	8,963	8,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,627,662	7,942,362	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	327,000	204,200	1.2	平成19年~34年
その他の有利子負債(預り保証金)	831,915	928,123	0.6	-
小計	12,786,577	9,074,686	-	-
内部取引の消去	379,800	269,000	-	-
合計	12,406,777	8,805,686	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債の連結貸借対照表日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,800	12,000	12,000	12,000
預り保証金	-	-	-	-

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟等

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,122,863		1,975,404		
2. 受取手形	6	15,110,966		12,990,684		
3. 売掛金	6	18,263,803		18,717,871		
4. 有価証券		9,998		-		
5. 商品		4,920,466		5,227,632		
6. 前渡金		44,977		36,005		
7. 前払費用		22,695		10,256		
8. 繰延税金資産		628,545		543,436		
9. その他		462,033		500,059		
10. 貸倒引当金		654,907		370,664		
流動資産合計		41,931,443	80.9	39,630,686	74.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,611,925		2,613,906		
減価償却累計額		1,216,971	1,394,953	1,288,059	1,325,847	
2. 構築物		57,436		57,436		
減価償却累計額		49,908	7,527	50,727	6,708	
3. 車両運搬具		58,383		59,086		
減価償却累計額		32,915	25,468	33,340	25,745	
4. 器具及び備品		458,986		484,998		
減価償却累計額		385,800	73,186	405,027	79,970	
5. 土地			1,159,257		592,938	
有形固定資産合計			2,660,392		2,031,210	3.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			4,197		6,051	
2. 電話加入権			14,106		14,106	
無形固定資産合計			18,303		20,157	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,683,679		10,042,202	
2. 関係会社株式		659,322		659,322	
3. 出資金		22,499		22,499	
4. 関係会社出資金		156,841		176,841	
5. 長期貸付金		2,000		2,000	
6. 従業員長期貸付金		44,498		43,345	
7. 関係会社長期貸付金		309,600		198,800	
8. 固定化債権	1	409,530		372,542	
9. 長期前払費用		4,235		1,937	
10. 差入保証金		168,368		152,561	
11. その他		192,631		193,267	
12. 貸倒引当金		459,607		435,248	
投資その他の資産合計		7,193,599	13.9	11,430,071	21.5
固定資産合計		9,872,295	19.1	13,481,439	25.4
資産合計		51,803,738	100.0	53,112,125	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		6,598,230		6,009,346	
2. 買掛金		12,777,477		13,365,052	
3. 短期借入金		10,900,000		7,400,000	
4. 未払金		2,597,605		2,899,128	
5. 未払費用		144,368		91,509	
6. 未払法人税等		630,476		356,000	
7. 前受金		48,088		36,475	
8. 預り金		73,746		59,841	
9. 前受収益		1,230		1,379	
10. 賞与引当金		430,000		440,000	
11. その他		113,160		55,227	
流動負債合計		34,314,383	66.2	30,713,961	57.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.繰延税金負債		1,044,364		2,798,697	
2.退職給付引当金		791,518		783,169	
3.役員退職慰労引当金		425,000		368,100	
4.預り保証金		847,133		943,403	
5.その他		6		-	
固定負債合計		3,108,022	6.0	4,893,370	9.2
負債合計		37,422,406	72.2	35,607,331	67.0
(資本の部)					
資本金	2	1,088,000	2.1	1,088,000	2.1
資本剰余金					
(1)資本準備金		805,188		805,188	
資本剰余金合計		805,188	1.5	805,188	1.5
利益剰余金					
(1)利益準備金		272,000		272,000	
(2)任意積立金					
1.配当準備積立金		520,000		520,000	
2.建物圧縮積立金		122,729		116,838	
3.別途積立金		8,850,000		9,650,000	
(3)当期末処分利益		2,092,741		1,938,260	
利益剰余金合計		11,857,471	22.9	12,497,098	23.5
その他有価証券評価差額 金		2,257,470	4.4	4,741,734	8.9
自己株式	3	1,626,798	3.1	1,627,227	3.0
資本合計		14,381,332	27.8	17,504,794	33.0
負債・資本合計		51,803,738	100.0	53,112,125	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			113,326,886	100.0		109,320,441	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		5,387,455			4,920,466		
2. 当期商品仕入高		102,241,459			98,832,735		
合計		107,628,914			103,753,201		
3. 商品期末たな卸高	1	4,920,466	102,708,448	90.6	5,227,632	98,525,569	90.1
売上総利益			10,618,437	9.4		10,794,872	9.9
販売費及び一般管理費							
1. 保管料		313,029			392,661		
2. 運賃		1,147,306			1,186,608		
3. 販売手数料		1,365,625			1,458,534		
4. 従業員給与		2,058,126			2,075,376		
5. 従業員賞与		409,658			403,637		
6. 賞与引当金繰入額		430,000			440,000		
7. 法定福利費		383,179			392,492		
8. 退職給付費用		223,489			226,513		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		52,950			50,600		
10. 減価償却費		109,171			100,084		
11. 賃借料		414,663			398,028		
12. その他		1,636,055	8,543,256	7.6	1,637,181	8,761,718	8.0
営業利益			2,075,180	1.8		2,033,154	1.9
営業外収益							
1. 受取利息		22,735			21,427		
2. 受取配当金		52,558			61,221		
3. 為替差益		52,072			157,974		
4. その他		26,255	153,621	0.1	24,546	265,170	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		111,883			84,804		
2. 売上割引		65,162			122,978		
3. その他		8,599	185,645	0.1	25,470	233,253	0.2
経常利益			2,043,156	1.8		2,065,071	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		192,739			303,420		
2. 固定資産売却益	2	-	192,739	0.2	45,220	348,641	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	127,093			-		
2. 減損損失	4	-	127,093	0.1	556,615	556,615	0.5
税引前当期純利益			2,108,802	1.9		1,857,097	1.7
法人税、住民税及び事業税		1,067,624			874,865		
法人税等調整額		188,127	879,497	0.8	113,090	987,955	0.9
当期純利益			1,229,304	1.1		869,141	0.8
前期繰越利益			863,437			1,069,118	
当期未処分利益			2,092,741			1,938,260	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,092,741		1,938,260
任意積立金取崩額					
建物圧縮積立金取崩額		5,891	5,891	5,608	5,608
合計			2,098,632		1,943,868
利益処分額					
1. 配当金		168,014		168,008	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		61,500 (3,800)		57,500 (-)	
3. 別途積立金		800,000	1,029,514	650,000	875,508
次期繰越利益			1,069,118		1,068,359

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(附属設備を含む) 3～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は556,615千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前期まで区分掲記しておりました仕入割引(当期12,143千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は31,011千円であります。</p>	<p>1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は7,250千円であります。</p>																				
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,568,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,568,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,568,000株	発行済株式の総数		普通株式	10,568,000株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,568,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,568,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,568,000株	発行済株式の総数		普通株式	10,568,000株								
普通株式	45,568,000株																				
発行済株式の総数																					
普通株式	10,568,000株																				
普通株式	45,568,000株																				
発行済株式の総数																					
普通株式	10,568,000株																				
<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,167,294株</td> </tr> </table>	普通株式	2,167,294株	<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,167,607株</td> </tr> </table>	普通株式	2,167,607株																
普通株式	2,167,294株																				
普通株式	2,167,607株																				
<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>(イ) 関係会社の銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">415,821千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 海外現地法人のL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">979,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイ・ワイ・ジー・ティ</td> <td style="text-align: right;">27,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ーリミテッド</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422,617千円</td> </tr> </table>	譜洛革時(上海)貿易有限公司	415,821千円	ヤギ香港リミテッド	979,658千円	タイ・ワイ・ジー・ティ	27,138千円	ーリミテッド		合計	1,422,617千円	<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">11,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">335,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤギ香港リミテッド</td> <td style="text-align: right;">623,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">41,390千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,275千円</td> </tr> </table>	八木貿易(深圳)有限公司	11,518千円	譜洛革時(上海)貿易有限公司	335,932千円	ヤギ香港リミテッド	623,433千円	タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド	41,390千円	合計	1,012,275千円
譜洛革時(上海)貿易有限公司	415,821千円																				
ヤギ香港リミテッド	979,658千円																				
タイ・ワイ・ジー・ティ	27,138千円																				
ーリミテッド																					
合計	1,422,617千円																				
八木貿易(深圳)有限公司	11,518千円																				
譜洛革時(上海)貿易有限公司	335,932千円																				
ヤギ香港リミテッド	623,433千円																				
タイ・ワイ・ジー・ティーリミテッド	41,390千円																				
合計	1,012,275千円																				
<p>5 資産につき時価を付した場合に増加した貸借対照表上の純資産額</p> <p style="text-align: right;">2,251,863千円</p>	<p>5 資産につき時価を付した場合に増加した貸借対照表上の純資産額</p> <p style="text-align: right;">4,739,939千円</p>																				
<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">751,738千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,363千円	売掛金	751,738千円	<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">762,123千円</td> </tr> </table>	受取手形	746千円	売掛金	762,123千円												
受取手形	4,363千円																				
売掛金	751,738千円																				
受取手形	746千円																				
売掛金	762,123千円																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																		
1 商品期末たな卸高は、低価法による評価損計上額 8,685千円控除後の金額によって計上しております。	1 商品期末たな卸高は、低価法による評価損計上額 1,988千円控除後の金額によって計上しております。																		
2	2 固定資産売却益の内訳 土地 45,220千円																		
3 固定資産売却損の内訳 土地 ( 関係会社との取引によるもの ) 127,093千円	3																		
4	<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都墨田区</td> <td style="text-align: center;">賃貸用駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県西八代郡</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府枚方市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県滋賀郡</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県宝塚市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休地については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。</p> <p>予想し得ないほど不動産価格の下落が続いてきたこと及び遊休地について当面使用見込がないこと等により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として556,615千円計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地	山梨県西八代郡	遊休地	土地	大阪府枚方市	遊休地	土地	滋賀県滋賀郡	遊休地	土地	兵庫県宝塚市	遊休地	土地
場 所	用 途	種 類																	
東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地																	
山梨県西八代郡	遊休地	土地																	
大阪府枚方市	遊休地	土地																	
滋賀県滋賀郡	遊休地	土地																	
兵庫県宝塚市	遊休地	土地																	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,617</td> <td>3,239</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,696</td> <td>5,949</td> <td>3,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,314</td> <td>9,188</td> <td>4,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,125</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,146千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,617	3,239	378	器具及び備品	9,696	5,949	3,747	合計	13,314	9,188	4,125	1年内	1,502千円	1年超	2,623	合計	4,125	支払リース料	4,146千円	減価償却費相当額	4,146千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>420</td> <td>402</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,296</td> <td>1,648</td> <td>2,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,716</td> <td>2,051</td> <td>2,665</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,665</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,259千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	420	402	17	器具及び備品	4,296	1,648	2,647	合計	4,716	2,051	2,665	1年内	1,000千円	1年超	1,665	合計	2,665	支払リース料	2,259千円	減価償却費相当額	2,259千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	3,617	3,239	378																																																		
器具及び備品	9,696	5,949	3,747																																																		
合計	13,314	9,188	4,125																																																		
1年内	1,502千円																																																				
1年超	2,623																																																				
合計	4,125																																																				
支払リース料	4,146千円																																																				
減価償却費相当額	4,146千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	420	402	17																																																		
器具及び備品	4,296	1,648	2,647																																																		
合計	4,716	2,051	2,665																																																		
1年内	1,000千円																																																				
1年超	1,665																																																				
合計	2,665																																																				
支払リース料	2,259千円																																																				
減価償却費相当額	2,259千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">321,720</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">209,643</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">176,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">174,250</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,641</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">306,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,234,125</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,568,750</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">81,192</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,649,943</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>415,818</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	321,720	貸倒引当金損金算入限度超過額	209,643	賞与引当金	176,300	役員退職慰労引当金	174,250	未払事業税否認	45,641	その他	306,569	繰延税金資産合計	<u>1,234,125</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	1,568,750	建物圧縮積立金	81,192	繰延税金負債合計	<u>1,649,943</u>	繰延税金負債の純額	<u>415,818</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">321,099</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">228,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">180,400</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150,921</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">308,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,333,779</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>216,642</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,117,137</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,295,103</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77,295</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,372,399</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,255,261</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	321,099	減損損失	228,212	賞与引当金	180,400	役員退職慰労引当金	150,921	貸倒引当金損金算入限度超過額	144,760	その他	308,386	繰延税金資産小計	<u>1,333,779</u>	評価性引当額	<u>216,642</u>	繰延税金資産合計	<u>1,117,137</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	3,295,103	建物圧縮積立金	77,295	繰延税金負債合計	<u>3,372,399</u>	繰延税金負債の純額	<u>2,255,261</u>
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金損金算入限度超過額	321,720																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	209,643																																																								
賞与引当金	176,300																																																								
役員退職慰労引当金	174,250																																																								
未払事業税否認	45,641																																																								
その他	306,569																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,234,125</u>																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額	1,568,750																																																								
建物圧縮積立金	81,192																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,649,943</u>																																																								
繰延税金負債の純額	<u>415,818</u>																																																								
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金	321,099																																																								
減損損失	228,212																																																								
賞与引当金	180,400																																																								
役員退職慰労引当金	150,921																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	144,760																																																								
その他	308,386																																																								
繰延税金資産小計	<u>1,333,779</u>																																																								
評価性引当額	<u>216,642</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,117,137</u>																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額	3,295,103																																																								
建物圧縮積立金	77,295																																																								
繰延税金負債合計	<u>3,372,399</u>																																																								
繰延税金負債の純額	<u>2,255,261</u>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額の増加	11.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.2</u>																																								
法定実効税率	41.0																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増加	11.7																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																								
住民税均等割	0.6																																																								
その他	0.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.2</u>																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,704円60銭	1株当たり純資産額	2,076円96銭
1株当たり当期純利益	130円28銭	1株当たり当期純利益	96円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,229,304	869,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	61,500	57,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(61,500)	(57,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,167,804	811,641
期中平均株式数(千株)	8,963	8,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)クラレ	119,944	166,002
		シキボウ(株)	83,000	20,584
		大和紡績(株)	92,016	58,338
		帝人(株)	37,679	29,502
		東レ(株)	235,620	227,137
		東洋紡績(株)	416,240	151,511
		日清紡績(株)	233,975	308,613
		日東紡績(株)	343,511	124,350
		富士紡ホールディングス(株)	100,000	30,200
		(株)ダスキン	15,000	100,500
		(株)ラピーヌ	215,000	73,315
		クロスプラス(株)	24,213	71,067
		(株)千趣会	105,210	174,332
		(株)ニッセン	7,504	14,416
		日東電工(株)	10,000	99,900
		(株)ムトウ	26,418	16,141
		(株)イオン	53,716	153,359
		(株)伊予銀行	100,000	126,600
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	781	1,406,340
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,891	3,758,300
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,784	1,717,992
		(株)りそなホールディングス	329	133,245
		(株)損害保険ジャパン	155,000	264,585
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	43,158	201,116
東京エレクトロン(株)	13,200	107,184		
その他 21銘柄	164,310	40,542		
計		2,600,499	9,575,177	

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	満期保有 目的の債券	47回利付国債	10,000
計		10,000	10,034

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有 価証券	（証券投資信託の受益証券） ノムラ日本株戦略ファンド （野村證券株）	20,000
		J・エクイティ（三菱UFJ証券株）	10,000
		ブランドエクイティ（新光証券株）	20,000
		計	50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	2,611,925	8,061	6,080	2,613,906	1,288,059	75,401	1,325,847
構築物	57,436	-	-	57,436	50,727	818	6,708
車両運搬具	58,383	11,721	11,018	59,086	33,340	9,561	25,745
器具及び備品	458,986	30,219	4,208	484,998	405,027	23,082	79,970
土地	1,159,257	-	566,318 (556,615)	592,938	-	-	592,938
有形固定資産計	4,345,988	50,002	587,625 (556,615)	3,808,365	1,777,154	108,863	2,031,210
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	14,874	8,823	2,226	6,051
電話加入権	-	-	-	14,106	-	-	14,106
無形固定資産計	-	-	-	28,980	8,823	2,226	20,157
長期前払費用	4,235	504	2,803	1,937	-	-	1,937
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）1．「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2．無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3．当期償却額111,090千円のうち、11,006千円は売上原価に、100,084千円は販売費及び一般管理費に計上しております。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		1,088,000	-	-	1,088,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(10,568,000)	-	-	(10,568,000)
	普通株式 (千円)	1,088,000	-	-	1,088,000
	計 (株)	(10,568,000)	-	-	(10,568,000)
	計 (千円)	1,088,000	-	-	1,088,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	805,188	-	-	805,188
	その他資本剰余金 (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	805,188	-	-	805,188
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	272,000	-	-	272,000
	任意積立金				
	配当準備積立金 (千円)	520,000	-	-	520,000
	建物圧縮積立金(注2) (千円)	122,729	-	5,891	116,838
	別途積立金(注2) (千円)	8,850,000	800,000	-	9,650,000
	計 (千円)	9,764,729	800,000	5,891	10,558,838

(注) 1. 当期末自己株式数2,167,607株

2. 当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,114,515	805,913	5,181	1,109,333	805,913
賞与引当金	430,000	440,000	430,000	-	440,000
役員退職慰労引当金	425,000	50,600	107,500	-	368,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等1,065,408千円及び回収による取崩額43,666千円等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,780
銀行預金	
当座預金	976,576
普通預金	592,047
自由金利型定期預金	400,000
小計	1,968,623
合計	1,975,404

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンラリー(株)	925,607
(株)ナックス	581,947
(株)セブンスアベニュー	310,542
ヒロタ(株)	275,379
ガロー(株)	265,377
その他	10,631,829
合計	12,990,684

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	2,758,315
5月	5,009,039
6月	2,899,025
7月	1,766,958
8月	529,186
9月以降	28,159
合計	12,990,684

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クロスプラス(株)	834,811
(株)ワールド	677,224
丸一産業(株)	461,555
(株)ヴィオレッタ	449,007
(株)デサント	275,249
その他	16,020,022
合計	18,717,871

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
18,263,803	116,432,683	115,978,615	18,717,871	86.1	58.0

(注) 当期発生高には消費税等額及び木管代が含まれております。

4) 商品

区分	品目	金額(千円)
原料	綿化繊糸	458,394
	合繊糸	384,512
テキスタイル	綿化繊織物	802,873
	合繊織物	330,042
	ニット生地	1,086,630
繊維二次製品		1,883,436
その他		281,743
	合計	5,227,632

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ポーターカンパニー	134,596
(株)サンウェル	119,545
サンケミカル(株)	118,253
オーミケンシ(株)	114,242
安泰ニット(株)	100,295
その他	5,422,412
合計	6,009,346

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	816,373
5月	2,938,556
6月	1,237,586
7月	891,018
8月	123,149
9月以降	2,661
合計	6,009,346

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	965,041
東洋紡績(株)	600,891
丸一産業(株)	594,644
帝人ファイバー(株)	524,704
日清紡績(株)	323,413
その他	10,356,357
合計	13,365,052

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)	使途	その他
(株)みずほ銀行	3,100,000	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	1,600,000	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000	"	"
(株)りそな銀行	700,000	"	"
(株)伊予銀行	300,000	"	"
その他	400,000	"	"
合計	7,400,000		

4) 未払金

区分	金額(千円)	摘要
関税及び輸入消費税等	1,217,890	納期限延長によるものであります。
事業所税	10,818	
運賃・保管料	298,091	
支払手数料	313,061	
売上割戻金	242,027	
売上較差金	59,385	
その他諸経費	757,854	
合計	2,899,128	

(3) 【その他】

決算日後の状況  
該当事項はありません。

訴訟等  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款変更を行い、公告の方法として電子公告を採用することといたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行うこととしております。

なお、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.yaginet.co.jp/ir/denshikoukoku.html>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第94期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日近畿財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告事項（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月4日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月2日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月1日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成17年6月29日 至 平成17年6月30日）平成17年7月1日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月1日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月1日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月3日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月1日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月1日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月4日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月1日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月1日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月3日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月2日近畿財務局長に提出

報告事項（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月1日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥家 秀夫 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小西 忠光 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 俊介 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

---

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

---

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。